

様式第 18 (第 24 条)

電気工事業開始届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
氏名又は名称
法人にあっては代表者の氏名

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
- 2 電気工事業を開始した年月日

3 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電 気 工 事 の 種 類	主任電気工事士等の 氏 名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は、記載しないこと。
 - 3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
 - 4 主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第 19 条第 2 項に該当する場合にあっては*印を付すること。
 - 5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所

名 称

代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類及び交付番号

雇 用 証 明 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	
雇 用 年 月 日	

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に
(3) 登録申請者の従業員
従事していることに相違ありません。

年 月 日

殿

登録申請者

記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名			
	生年月日・年齢	年	月	日 才
	現住所	〒		
	電気工事士免状の交付年月日	年	月	日
	免状交付番号			
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴				
所属名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日		

- (記載注意)
- 1. この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2. この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
 - 3. (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
 - 4. 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
 - 5. 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

証明者 住 所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢	年 月 日 才	
	現住所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日	
	免状交付番号		
2 電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日	
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- 1. この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 3. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

備付器具明細書

営業所名 _____

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を 測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること

記入例

様式第 18（第 24 条）

電気工事業開始届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号
氏名又は名称 〇〇株式会社
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
 （元号）〇〇年〇〇月〇〇日 国土交通大臣許可（般・特－〇〇）第〇〇〇〇号
- 2 電気工事業を開始した年月日
 〇〇年〇〇月〇〇日
- 3 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電 気 工 事 の 種 類	主任電気工事士等の氏 名	電気工事士免状の種類及び交付番号
本社	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号	一般用電気工作物等 自家用電気工作物	〇〇 〇〇	第一種電気工事士 〇〇県第***号
△△営業所	△△県△△市△△町△△番地△号	一般用電気工作物等 自家用電気工作物	△△ △△	第二種電気工事士 △△県第+++号

- （備考）
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は、記載しないこと。
 - 3 電気工事の種類のカラムには、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
 - 4 主任電気工事士等の氏名のカラムには、その者が法第 19 条第 2 項に該当する場合にあつては※印を付すること。
 - 5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名のカラム及び電気工事士免状の種類及び交付番号のカラムには記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
名 称 ○○株式会社
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類及び交付番号
本社	○○ ○○	第一種電気工事士 ○○県第***号
△△営業所	△△ △△	第二種電気工事士 △△県第+++号

雇用証明書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
名 称 ○○株式会社
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	○○ ○○
住 所	○○県○○市○○町○○番地○号
生 年 月 日 ・ 年 令	○○年○○月○○日 ○○才
雇 用 年 月 日	○○年○○月○○日

様式 1（登録申請者に雇用されている場合 または 登録申請者本人）

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に
(3) 登録申請者の従業員
従事していることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

登録申請者 ○○ ○○

記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名	△△ △△	
	生年月日・年齢	〇〇 年 〇〇月 〇〇日 〇〇才	
	現住所	〒***-*** 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	
	電気工事士免状の交付年月日	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
	免状交付番号	〇〇県第***号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
〇〇営業所 〇〇担当		年 月 日～ 年 月 日	〇〇施設の屋内配線工事の施工業務 △△太陽光発電所の施工作業
△△営業所 △△担当		年 月 日～ 年 月 日	〇〇邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作業

- (記載注意)
- この様式の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
 - (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
 - 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
 - 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2（他の電気工事業者に雇用されていた場合）

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

証明者 住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
氏名又は名称 ○○株式会社
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名	△△ △△	
	生年月日・年齢	〇〇 年 〇〇月 〇〇日 〇〇才	
	現住所	〒***-*** 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	
	電気工事士免状の交付年月日	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
	免状交付番号	△△県第+++号	
2 電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
〇〇営業所〇〇担当		〇〇年〇〇月〇〇日～△△年△△ 月△△日	〇〇邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作業
△△営業所△△担当		〇〇年〇〇月〇〇日～△△年△△ 月△△日	〇〇邸の屋内配電設工事一般 △△太陽光発電所の施工作業
3 証明者の事業内容		電設工事一般（中部近畿産業保安監督部長登録第〇〇号） ※電気工事業の資格番号を記載（都道府県知事、産業保安監督部長、経済産業大臣）	

（記載注意）

1. この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2. 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
3. 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

備付器具明細書

営業所名 _____

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を 測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること

添付書類

1. 誓約書（主任電気工事士に関するもの）
申請者自身が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要
2. 主任電気工事士の従業員証明書（雇用証明書）
申請者自身が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要
3. 主任電気工事士等の実務経験を証する書面（通達で定める様式等による）
 - a 電気工事士免状の写し又は電気工事士であることの証明書
 - b 主任電気工事士等実務経験証明書（通達で定める様式による）
4. 備付器具調書（借り受ける場合は契約書等も添付）

- （注意）
1. 上記 1、2 及び 3 については、主任電気工事士等のそれぞれについて一通ずつ作成して添付すること。主任電気工事士等が第一種電気工事士である場合にあっては、3 については a のみを添付することで足りる。
 2. 上記 4 については、営業所ごとに作成すること。低圧検電器、高圧検電器、継電器試験装置、絶縁耐力試験装置は自家用電気工事を行う場合に必要。ただし、継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、同業者との賃貸契約又は他の営業所から持ってくることができる等、必要なときに使用し得る措置が講じられている営業所については、備え付けられているものと判断することができる。